

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年8月20日提出
【発行者名】	ワイエムアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣中 享二
【本店の所在の場所】	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【事務連絡者氏名】	原田 知幸 連絡場所（本店）山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
【電話番号】	083-223-5186
【届出の対象とした募集 内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	YMF G 未来共創ファンド
【届出の対象とした募集 内国投資信託受益証券の 金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年10月15日付で提出した有価証券届出書（2019年12月20日付提出の有価証券届出書の訂正届出書で訂正済み。以下「原有有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書等の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原有有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（３）【発行（売出）価額の総額】

<訂正前>

- ① 当初申込期間 1,000億円を上限とします。
- ② 継続申込期間 10兆円を上限とします。

<訂正後>

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

- ① 当初申込期間 1万口当たり1万円とします。
- ② 継続申込期間 1万口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

（略）

<訂正後>

1万口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

（略）

（７）【申込期間】

<訂正前>

- ① 当初申込期間 2019年10月31日から2019年11月21日まで
- ② 継続申込期間 2019年11月22日から2021年1月15日まで
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

<訂正後>

2019年11月22日から2021年1月15日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

（９）【払込期日】

<訂正前>

- ① 当初申込期間
受益権の取得申込者は、当初申込期間中に、取得申込金額を販売会社において支払うものとします。販売会社は、当初申込期間中における取得申込金額の総額を、当初設定日（2019年11月22日）に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

- ② 継続申込期間

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。）までに、取得申込金額（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

<訂正後>

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。）までに、取得申込金額（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

（略）

＜ファンドの特色＞

ファンドの特色

1

未来共創企業の株式等に投資を行ないます。

※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

未来共創企業とは

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

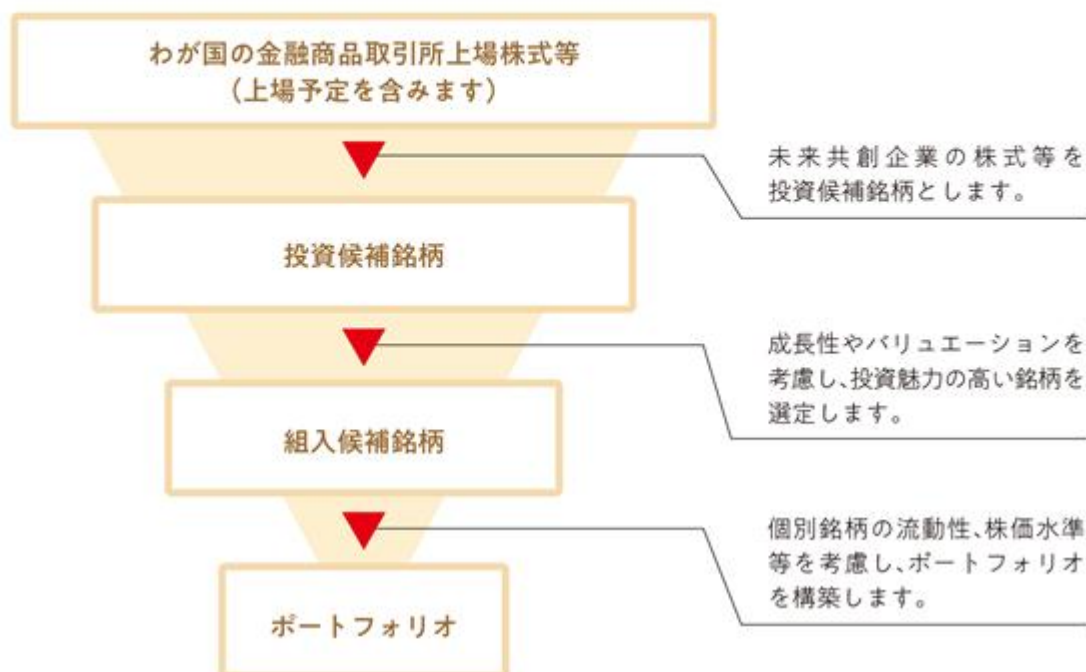
未来共創企業を「地域との関わり方」という切り口から以下の3つに分類します。



※上記はイメージです。

※「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。

ポートフォリオ構築のイメージ



※投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。



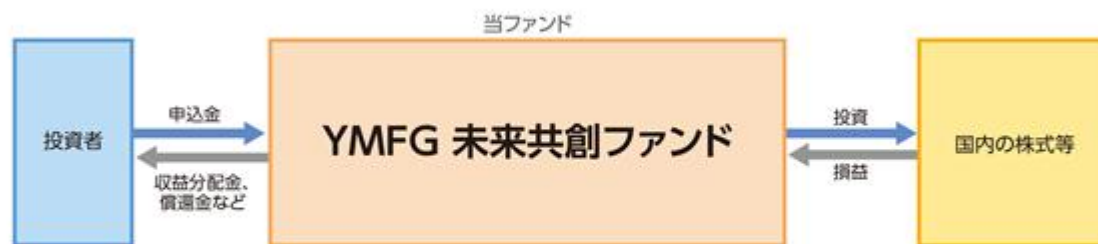
毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、2020年10月23日までとします。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドのしくみ



・当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1の運用が行なわれないことがあります。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

<訂正後>

(略)

<ファンドの特色>

ファンドの特色

1

未来共創企業の株式等に投資を行ないます。

※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

..... 未来共創企業とは

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

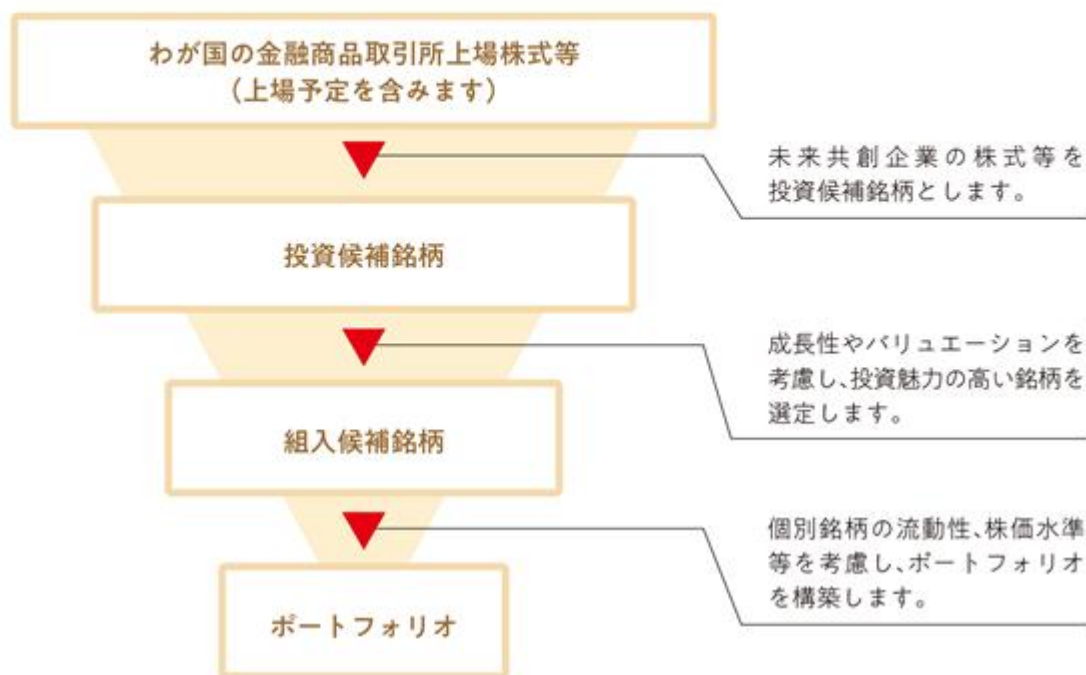
未来共創企業を「地域との関わり方」という切り口から以下の3つに分類します。



※上記はイメージです。

※「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。

ポートフォリオ構築のイメージ



※投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。



毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、2020年10月23日までとします。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

2019年11月22日 信託契約締結、当初設定、運用開始(予定)

<訂正後>

2019年11月22日 信託契約締結、当初設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

<更新後>

<委託会社の概況（2020年5月末日現在）>

・資本金の額 2億円

・沿革

2016年 1月 4日 ワイエムアセットマネジメント株式会社設立

2016年 4月14日 投資運用業の登録（登録番号：中国財務局長（金商）第44号）

2017年 8月31日 資本金1億円から2億円へ増資

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社山口フィナンシャルグループ	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,300株	90%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	700株	10%

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<更新後>

（略）

※ 上記の運用体制は2020年5月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(略)

参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また、左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

YMFG 未来共創ファンド



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースファイド(円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<更新後>

（略）

（※）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（※）上記は、2020年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

５【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<更新後>

（１）【投資状況】

（2020年5月末日現在）

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
株式		1,478,578,550	74.85
	内 日本	1,478,578,550	74.85
投資証券		43,711,500	2.21
	内 日本	43,711,500	2.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		453,156,614	22.94
純資産総額		1,975,446,664	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）【投資資産】**①【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 主要銘柄の明細**

（2020年5月末日現在）

	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ユーピーアール	日本・円 日本	株式 サービス 業	23,700	2,446.16 57,974,145	3,520.00 83,424,000	— —	4.22%
2	テルモ	日本・円 日本	株式 精密機器	18,000	3,730.92 67,156,578	4,230.00 76,140,000	— —	3.85%
3	カカクコム	日本・円 日本	株式 サービス 業	27,700	2,432.24 67,373,202	2,606.00 72,186,200	— —	3.65%
4	ウエストホールディングス	日本・円 日本	株式 建設業	33,600	1,237.19 41,569,662	2,005.00 67,368,000	— —	3.41%
5	ディスコ	日本・円 日本	株式 機械	2,800	21,436.38 60,021,865	24,060.00 67,368,000	— —	3.41%
6	東ソー	日本・円 日本	株式 化学	44,000	1,516.89 66,743,337	1,498.00 65,912,000	— —	3.34%
7	エフピコ	日本・円 日本	株式 化学	7,700	6,617.48 50,954,607	7,910.00 60,907,000	— —	3.08%
8	ユニ・チャーム	日本・円 日本	株式 化学	14,900	3,579.33 53,332,144	4,010.00 59,749,000	— —	3.02%
9	ブリヂストン	日本・円 日本	株式 ゴム製品	16,700	3,997.09 66,751,521	3,577.00 59,735,900	— —	3.02%
10	ローツェ	日本・円 日本	株式 機械	12,000	2,919.46 35,033,605	4,875.00 58,500,000	— —	2.96%

11	山九	日本・円 日本	株式 陸運業	13,000	5,257.11 68,342,547	4,395.00 57,135,000	— —	2.89%
12	メドピア	日本・円 日本	株式 サービス業	20,000	1,405.61 28,112,201	2,750.00 55,000,000	— —	2.78%
13	帝人	日本・円 日本	株式 繊維製品	30,500	1,992.81 60,780,985	1,764.00 53,802,000	— —	2.72%
14	テノ.ホールディングス	日本・円 日本	株式 サービス業	55,000	755.57 41,556,403	877.00 48,235,000	— —	2.44%
15	シマノ	日本・円 日本	株式 輸送用機器	2,400	16,583.56 39,800,549	19,810.00 47,544,000	— —	2.41%
16	福岡リート	日本・円 日本	投資証券 —	345	149,656.50 51,631,494	126,700.00 43,711,500	— —	2.21%
17	積水ハウス	日本・円 日本	株式 建設業	19,700	2,201.85 43,376,499	2,052.50 40,434,250	— —	2.05%
18	黒崎播磨	日本・円 日本	株式 ガラス・土石製品	9,900	5,891.36 58,324,557	3,945.00 39,055,500	— —	1.98%
19	九州旅客鉄道	日本・円 日本	株式 陸運業	11,700	3,436.67 40,209,108	3,055.00 35,743,500	— —	1.81%
20	エムビーエス	日本・円 日本	株式 建設業	44,600	767.37 34,225,090	766.00 34,163,600	— —	1.73%
21	コスモス薬品	日本・円 日本	株式 小売業	2,200	11,075.06 24,365,133	15,470.00 34,034,000	— —	1.72%
22	ダイキョーニシカワ	日本・円 日本	株式 化学	52,500	726.77 38,155,912	608.00 31,920,000	— —	1.62%
23	デジタルハーツHLDGS	日本・円 日本	株式 情報・通信業	35,900	958.28 34,402,328	877.00 31,484,300	— —	1.59%
24	武田薬品	日本・円 日本	株式 医薬品	7,300	4,251.54 31,036,299	4,191.00 30,594,300	— —	1.55%
25	ファーストリテイリング	日本・円 日本	株式 小売業	500	55,431.30 27,715,652	60,530.00 30,265,000	— —	1.53%
26	やまびこ	日本・円 日本	株式 機械	30,000	1,096.88 32,906,469	981.00 29,430,000	— —	1.49%
27	スターフライヤー	日本・円 日本	株式 空運業	7,700	3,849.84 29,643,789	3,205.00 24,678,500	— —	1.25%
28	ルネサンス	日本・円 日本	株式 サービス業	18,100	1,535.34 27,789,748	1,176.00 21,285,600	— —	1.08%
29	MS&CONSULTING	日本・円 日本	株式 サービス業	32,200	956.90 30,812,210	647.00 20,833,400	— —	1.05%

30	日本タングステン	日本・円 日本	株式 電気機器	10,700	1,946.99 20,832,855	1,810.00 19,367,000	— —	0.98%
----	----------	------------	------------	--------	------------------------	------------------------	--------	-------

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ロ. 種類別および業種別投資比率

(2020年5月末日現在)

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）
株式	国内	建設業	7.19
		繊維製品	3.67
		化学	12.00
		医薬品	1.55
		ゴム製品	3.92
		ガラス・土石製品	1.98
		機械	7.86
		電気機器	1.51
		輸送用機器	2.93
		精密機器	3.85
		陸運業	4.70
		空運業	1.25
		情報・通信業	2.04
		卸売業	0.96
		小売業	3.25
		サービス業	16.19
	小計		74.85
投資証券	国内	投資証券	2.21
	小計		2.21
合 計（対純資産総額比）			77.06

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**①【純資産の推移】**

2020年5月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	１口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	１口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2019年11月22日)	758,826,294	—	1.0000	—
2019年11月末日	782,471,053	—	0.9986	—
12月末日	1,082,185,872	—	1.0165	—
2020年1月末日	1,396,987,201	—	1.0047	—
2月末日	1,687,582,978	—	0.9299	—
3月末日	1,694,199,480	—	0.8785	—
4月末日	1,810,166,002	—	0.9389	—
5月末日	1,975,446,664	—	1.0165	—

②【分配の推移】

	１口当たり分配金(円)
2019年11月22日～2020年5月21日	—

③【収益率の推移】

	収益率(%)
2019年11月22日～2020年5月21日	△1.2

（４）【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
2019年11月22日～ 2020年5月21日	1,948,697,003	18,631,116	1,930,065,887

(注)第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含んでおります。

(参考情報) 運用実績

● YMFG 未来共創ファンド

2020年5月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

● 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,165円
純資産総額	19億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+8.3%
3カ月間	+9.3%
6カ月間	+1.8%
1年間	—
3年間	—
5年間	—
設定来	+1.7%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。



● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円	設定来分配金合計額: 0円
分配金		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

● 主要な資産の状況

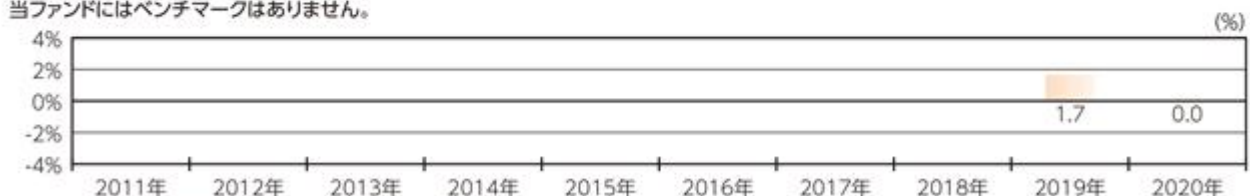
資産別構成	銘柄数	比率	株式 業種別構成	比率	組入上位10銘柄	東証33業種名	比率
国内株式	37	74.8%	サービス業	16.2%	ユーピーアール	サービス業	4.2%
国内株式先物	—	—	化学	12.0%	テルモ	精密機器	3.9%
不動産投資信託等	1	2.2%	機械	7.9%	カカクコム	サービス業	3.7%
コール・ローン、その他	—	22.9%	建設業	7.2%	ウエストホールディングス	建設業	3.4%
合計	38	100.0%	陸運業	4.7%	ディスコ	機械	3.4%
株式 市場別構成	銘柄数	比率	ゴム製品	3.9%	東ソー	化学	3.3%
東証1部	27	55.7%	精密機器	3.9%	エフピコ	化学	3.1%
東証2部	5	8.3%	繊維製品	3.7%	ユニ・チャーム	化学	3.0%
ジャスダック	1	3.4%	小売業	3.3%	ブリヂストン	ゴム製品	3.0%
マザーズ	4	7.4%	その他	12.2%	ローゼ	機械	3.0%
その他	—	—	合計	74.8%	合計		34.0%
合計		74.8%					

※比率は、純資産総額に対するものです。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

● 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2019年は設定日(11月22日)から年末、2020年は5月29日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（略）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の基準価額（当初申込期間中については1万口当たり1万円）です。

（略）

＜訂正後＞

（略）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の基準価額です。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

＜更新後＞

1【財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2019年11月22日から2020年5月21日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

Y M F G 未来共創ファンド

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 (2020年5月21日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	440,303,970
株式	1,424,387,350
投資証券	42,262,500
未収配当金	9,420,950
流動資産合計	1,916,374,770
資産合計	1,916,374,770
負債の部	
流動負債	
未払解約金	950,426
未払受託者報酬	309,638
未払委託者報酬	7,432,699
その他未払費用	77,345
流動負債合計	8,770,108
負債合計	8,770,108
純資産の部	
元本等	
元本	※ 1 1,930,065,887
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	※ 2 △22,461,225
元本等合計	1,907,604,662
純資産合計	1,907,604,662
負債純資産合計	1,916,374,770

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

当中間計算期間 （自 2019年11月22日 至 2020年5月21日）	
営業収益	
受取配当金	12,251,940
有価証券売買等損益	△22,992,974
その他収益	15
営業収益合計	△10,741,019
営業費用	
支払利息	159,677
受託者報酬	309,638
委託者報酬	7,432,699
その他費用	77,345
営業費用合計	7,979,359
営業利益又は営業損失（△）	△18,720,378
経常利益又は経常損失（△）	△18,720,378
中間純利益又は中間純損失（△）	△18,720,378
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△1,540,001
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,280,848
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,485
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,268,363
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△22,461,225

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 (自 2019年11月22日 至 2020年5月21日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 (2020年5月21日現在)
1. ※1 期首元本額	758,826,294円
期中追加設定元本額	1,189,870,709円
期中一部解約元本額	18,631,116円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,930,065,887口
3. ※2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,461,225円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 (自 2019年11月22日 至 2020年5月21日)
	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 (2020年5月21日現在)
1. 中間貸借対照表計上額と時価との差額	金融商品は全て時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 (2020年5月21日現在)
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 (2020年5月21日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9884円 (9,884円)

2【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンドの情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

＜更新後＞

【純資産額計算書】

(2020年5月末日現在)

I 資産総額	1,984,952,046円
II 負債総額	9,505,382円
III 純資産総額（I－II）	1,975,446,664円
IV 発行済数量	1,943,364,457口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	1.0165円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

a. 資本金の額

2020年5月末日現在

資本金の額 2億円

発行可能株式総数 12,000株

発行済株式総数 7,000株

過去5年間における資本金の額の増減

2017年8月 資本金2億円に増資

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。

2020年5月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	6	24,153,557,507
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	6	24,153,557,507

3【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<更新後>

- （1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- （2）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- （3）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	204,993	153,817
前払費用	1,448	1,461
未収委託者報酬	43,880	52,059
未収収益	0	0
流動資産合計	250,322	207,339
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	0	0
工具器具備品	0	0
有形固定資産合計	※1 0	※1 0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金	7,490	7,490
投資その他の資産合計	7,490	7,490
固定資産合計	7,490	7,490
資産の部合計	257,813	214,829

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	601	478
未払金	20,700	23,740
未払代行手数料	19,223	22,549
その他未払金	1,476	1,190
未払費用	5,315	11,929
未払法人税等	2,023	1,863
未払消費税等	4,181	734
流動負債合計	32,822	38,747
負債の部合計	32,822	38,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
資本剰余金合計	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△125,008	△173,917
繰越利益剰余金	△125,008	△173,917
利益剰余金合計	△125,008	△173,917
株主資本合計	224,991	176,082
純資産の部合計	224,991	176,082
負債及び純資産の部合計	257,813	214,829

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	232,413	225,402
営業収益計	232,413	225,402
営業費用		
代行手数料	111,477	103,742
外注費	7,190	7,901
通信費	24,992	32,676
印刷費	11,112	14,755
広告宣伝費	858	2,089
諸会費	812	914
営業費用計	156,443	162,081
一般管理費		
給料手当	※1 62,788	※1 91,066
旅費交通費	1,167	812
地代家賃	7,886	7,886
減価償却費	—	55
租税公課	2,388	2,545
諸経費	6,402	7,356
一般管理費計	80,634	109,722
営業損失	4,663	46,401
営業外収益		
受取利息	2	1
雑収入	0	1
営業外収益計	2	3
経常損失	4,661	46,398
特別損失		
減損損失	※2 —	※2 1,923
特別損失計	—	1,923
税引前当期純損失	4,661	48,322
法人税、住民税及び事業税	586	586
法人税等合計	586	586
当期純損失	5,248	48,908

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	150,000	150,000	△119,760	△119,760	230,239	230,239
当期変動額							
当期純損失	—	—	—	△5,248	△5,248	△5,248	△5,248
当期変動額合計	—	—	—	△5,248	△5,248	△5,248	△5,248
当期末残高	200,000	150,000	150,000	△125,008	△125,008	224,991	224,991

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	150,000	150,000	△125,008	△125,008	224,991	224,991
当期変動額							
当期純損失	—	—	—	△48,908	△48,908	△48,908	△48,908
当期変動額合計	—	—	—	△48,908	△48,908	△48,908	△48,908
当期末残高	200,000	150,000	150,000	△173,917	△173,917	176,082	176,082

注記事項

（重要な会計方針）

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備について、定額法を採用しており、耐用年数は10年です。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

収益認識に係る会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約による履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物附属設備	2,980	4,959
工具器具備品	997	997

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
出向者人件費親会社負担額	30,141	—
出向者人件費当社負担額	30,141	79,114

なお、前事業年度における出向者人件費親会社負担額については、親会社が負担しているものであり、当社損益計算書には計上されておられません。また、当事業年度における出向者人件費については、当社が全額負担しております。

※2 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場 所	用 途	種 類
本社(山口県下関市) 東京事業部(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備

当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。

継続的に営業損失を計上しており、投資額の回収に時間を要す見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,923千円（建物附属設備）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	7,000株	—	—	7,000株	

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	7,000株	—	—	7,000株	

（金融商品関係）**1. 金融商品の状況に関する事項****（1）金融商品に対する取組方針**

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しており、また資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、流動性リスクは僅少であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	204,993	204,993	—
(2) 未収委託者報酬	43,880	43,880	—
資産計	248,874	248,874	—
(1) 未払金	20,700	20,700	—
負債計	20,700	20,700	—

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	153,817	153,817	—
(2) 未収委託者報酬	52,059	52,059	—
資産計	205,877	205,877	—
(1) 未払金	23,740	23,740	—
負債計	23,740	23,740	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産**（1）預金、（2）未収委託者報酬**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債**（1）未払金**

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
敷金	7,490	7,490

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（税効果会計関係）**1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳****（単位：千円）**

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注1）	37,782	54,699
入会金否認	713	371
減価償却超過額	3,627	2,904
一括償却資産の損金不算入額	73	141
繰延税金資産小計	42,197	58,087
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注1）	△37,782	△54,669
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,413	△3,413
評価性引当額小計	△42,197	△58,087
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

（注1）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額**当事業年度（2020年3月31日）****（単位：千円）**

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	54,669	54,669
評価性引当額	—	—	—	—	—	△54,669	△54,669
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報**（1）商品及びサービスごとの情報**

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報**① 営業収益**

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株) 山口 フィナン シャルグ ループ	下関市 竹崎町	50,000	持株会社	(被所有) 直接90.0	出向者の 受入	出向者人件費 (注1)	60,282	未払費用	2,039

条件および取引条件の決定方針等

(注1) 出向契約に基づき、出向者人件費については、親会社及び当社が各50%負担しています。

(注2) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株) 山口 フィナン シャルグ ループ	下関市 竹崎町	50,000	持株会社	(被所有) 直接90.0	出向者の 受入	出向者人件費 (注1)	79,114	未払費用	6,912

条件および取引条件の決定方針等

(注1) 出向契約に基づき、出向契約に係る人件費相当額を支払っております。

(注2) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	(株)山口銀行	下関市 竹崎町	10,005	銀行業	—	投信の販 売委託	投 信 販 売 (注1)	45,537	未払代行 手数料	10,408
							預金(注2)	(平均残高) 206,714	預金	204,761
同一の親会社 を持つ会社	(株)もみじ 銀行	広島市 中区	10,000	銀行業	—	投信の販 売委託	投 信 販 売 (注1)	25,056	未払代行 手数料	3,836
同一の親会社 を持つ会社	ワイエム 証券(株)	下関市 豊前田	1,270	金融商品 取引業	—	投信の販 売委託	投 信 販 売 (注1)	36,409	未払代行 手数料	4,104
同一の親会社 を持つ会社	三友(株)	下関市 竹崎町	50	不動産業	—	事務所の 賃借	賃借料の支 払(注1)	7,490	敷金 前払費用	7,490 674
主要株主の 子会社	大和証券 (株)	東京都 千代田区	100,000	金融商品 取引業	—	出向者の 受入	出向者人件 費(注3)	17,706	—	—
主要株主の 子会社	大和証券 投資信託 委託(株)	東京都 千代田区	15,174	投資運用 業	—	出向者の 受入	出向者人件 費(注3)	14,940	—	—

1. 上記大和証券投資信託委託(株)は、2020年4月1日付で、その商号を大和アセットマネジメント(株)に変更しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 一般的な取引と同様な条件で行っております。

(注3) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注4) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	(株)山口銀行	下関市 竹崎町	10,005	銀行業	—	投信の販 売委託	投 信 販 売 (注1)	47,818	未払代行 手数料	12,283
							預金(注2)	(平均残高) 186,545	預金	153,724
同一の親会社 を持つ会社	(株)もみじ 銀行	広島市 中区	10,000	銀行業	—	投信の販 売委託	投 信 販 売 (注1)	24,217	未払代行 手数料	4,831
同一の親会社 を持つ会社	ワイエム 証券(株)	下関市 豊前田	1,270	金融商品 取引業	—	投信の販 売委託	投 信 販 売 (注1)	27,061	未払代行 手数料	4,129
同一の親会社 を持つ会社	三友(株)	下関市 竹崎町	50	不動産業	—	事務所の 賃借	賃借料の支 払(注1)	7,490	敷金 前払費用	7,490 686
主要株主の 子会社	大和証券 (株)	東京都 千代田区	100,000	金融商品 取引業	—	出向者の 受入	出向者人件 費(注3)	432	—	—
主要株主の 子会社	大和証券 投資信託 委託(株)	東京都 千代田区	15,174	投資運用 業	—	出向者の 受入	出向者人件 費(注3)	11,520	—	—

1. 上記大和証券投資信託委託(株)は、2020年4月1日付で、その商号を大和アセットマネジメント(株)に変更しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 一般的な取引と同様な条件で行っております

(注3) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(注4) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

(株)山口フィナンシャルグループ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	32,141.62円	25,154.65円
1株当たり当期純損失金額	749.77円	6,986.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純損失（千円）	5,248	48,908
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	5,248	48,908
普通株式の期中平均株式数（株）	7,000	7,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

<更新後>

- ① 名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
- ② 資本金の額：324,279百万円（2020年3月末日現在）
- ③ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

<訂正前>

① 名 称	② 資本金の額 単位：百万円 (2019年3月末日現在)	③ 事業の内容
株式会社山口銀行	10,005	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	
株式会社北九州銀行	10,000	
ワイエム証券株式会社	1,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社(※1)	100,000	
株式会社SBI証券(※2)	48,323	

(※1) 2019年12月23日より、販売を開始いたします。

(※2) 2019年12月27日より、販売を開始いたします。

<訂正後>

① 名 称	② 資本金の額 単位：百万円 (2020年3月末日現在)	③ 事業の内容
株式会社山口銀行	10,005	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	
株式会社北九州銀行	10,000	
ワイエム証券株式会社	1,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000	
株式会社SBI証券	48,323	

3【資本関係】

<更新後>

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の中間監査報告書

2020年7月6日

ワイエムアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 與 直 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているYMFG未来共創ファンドの2019年11月22日から2020年5月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、YMFG未来共創ファンドの2020年5月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年11月22日から2020年5月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ワイエムアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

※XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月22日

ワイエムアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 與直
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているワイエムアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエムアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

※XBRLデータは監査の対象には含まれていません。